



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 日本フィルコン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5942 URL <https://www.filcon.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)名倉 宏之
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 管理・経営企画管掌 (氏名)齋藤 芳治 (TEL)042-377-5711
 兼経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 2022年2月24日 配当支払開始予定日 2022年2月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	24,781	14.0	1,103	899.4	1,615	190.4	1,084	—
2020年11月期	21,741	△12.0	110	△82.4	556	△22.4	△93	—

(注) 包括利益 2021年11月期 2,388百万円 (—%) 2020年11月期 △199百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	50.73	—	5.3	4.1	4.5
2020年11月期	△4.35	—	△0.5	1.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 160百万円 2020年11月期 219百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	41,120	21,897	52.5	1,004.28
2020年11月期	36,997	19,666	52.4	912.35

(参考) 自己資本 2021年11月期 21,579百万円 2020年11月期 19,402百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	2,137	△1,730	38	4,353
2020年11月期	2,975	△1,301	△1,279	3,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	6.00	—	6.00	12.00	259	—	1.3
2021年11月期	—	6.00	—	10.00	16.00	347	31.5	1.7
2022年11月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		30.9	

3. 2022年11月期の連結業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,100	1.3	900	△18.5	1,200	△25.7	900	△17.0	42.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	22,167,211 株	2020年11月期	22,167,211 株
② 期末自己株式数	2021年11月期	679,421 株	2020年11月期	900,478 株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	21,386,408 株	2020年11月期	21,465,191 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式（2021年11月期 208,400株、2020年11月期 366,200株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	11,500	11.2	331	—	811	95.8	681	—
2020年11月期	10,341	△15.3	△163	—	414	12.0	△85	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期	31.89	—
2020年11月期	△4.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
2021年11月期	25,999	61.1	15,893	61.1	739.65	739.65		
2020年11月期	23,607	60.9	14,383	60.9	676.33	676.33		

(参考) 自己資本 2021年11月期 15,893百万円 2020年11月期 14,383百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、設備投資などは一部持ち直しの動きがあるものの、個人消費は依然として厳しい状況であります。海外経済は、国や地域でばらつきがあるものの、ワクチン接種が進捗し徐々に持ち直してきております。

このような状況のなか当社グループの業績は、活況な電子部品業界の影響を受けている電子部材・フォトマスク事業や、大型案件の売上を計上した環境・水処理関連事業を中心として回復しております。当連結会計年度における業績は、売上高24,781百万円（前期比14.0%増）、営業利益1,103百万円（前期比899.4%増）、経常利益1,615百万円（前期比190.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,084百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失93百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は、以下の分野で構成されております。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売

製紙製品分野では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が依然として継続しており、国内においては紙の需要が減少し、海外においては販売活動が制約されております。そのような状況ではありますが、国内の紙・板紙生産量は前期の状況と比べるとこのところ回復の兆しが見え、海外も新規開拓は困難であるものの既存取引先からの需要があったことから、売上高は国内海外ともに前期と比べ増加いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、中国における食品用コンベアベルトの販売が増加したことや豪ドル高の影響などにより、売上高は前期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は16,838百万円（前期比6.2%増）、営業利益は973百万円（前期比31.5%増）となりました。

②電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は、以下の分野で構成されております。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売

電子部品業界は、一部で半導体供給が不足するほどの活況が継続しております。

エッチング加工製品分野では、製造装置の仕入販売を計上したことなどにより売上高は前期と比べ増加いたしました。

フォトマスク製品分野では、自動車業界や通信デバイス向けの販売が増加したことや、需給が逼迫している一部得意先からの需要に適宜対応したことにより、売上高は前期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は4,172百万円（前期比23.6%増）、営業利益は372百万円（前期営業損失71百万円）となりました。

③環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は、プール、ろ過装置の設計・販売、防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売などを行っております。事業の中核である首都圏におけるプールおよびプールろ過装置のシェア拡大を目的として、2021年3月31日付でフジカ濾水機株式会社を全株式取得により連結子会社化いたしました。また、2021年5月1日に積水アクアシステム株式会社よりFRPプール事業を譲受いたしました。

当連結会計年度においてプールの大型案件の売上計上があったことなどにより、当セグメントの外部顧客への売上高は2,746百万円(前期比89.0%増)、営業利益は254百万円(前期営業損失87百万円)となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗・マンション・駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件のうち一部が契約終了となった結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,023百万円(前期比2.7%減)、営業利益は770百万円(前期比2.9%減)となりました。

(注)各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異1,267百万円(前期比0.2%増)は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,118百万円増加し、17,944百万円となりました。これは主として、仕掛品が405百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が1,092百万円、現金及び預金が477百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,004百万円増加し、23,175百万円となりました。これは主として、投資有価証券が1,504百万円、建設仮勘定が747百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,122百万円増加し、41,120百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ517百万円増加し、12,169百万円となりました。これは主として、その他が446百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が942百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,374百万円増加し、7,053百万円となりました。これは主として、長期借入金が722百万円、繰延税金負債が614百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,891百万円増加し、19,222百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,230百万円増加し、21,897百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が978百万円、利益剰余金が822百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ500百万円増加し、4,353百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,515百万円、減価償却費1,241百万円、売上債権の増加額958百万円などにより、2,137百万円の収入(前連結会計年度に比べ837百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,763百万円などにより1,730百万円の支出(前連結会計年度に比べ429百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,212百万円、長期借入金の返済による支出689百万円などにより、38百万円の収入(前連結会計年度は1,279百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度の業績につきましては、需要が回復しつつあることなどにより当連結会計年度と比べ増収となる見通しであります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、国内においては次期連結会計年度の期首より営業活動を開始し、海外においては後半から徐々に再開していくことを見通しの前提としております。結果として、連結売上高25,100百万円、営業利益900百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,972,489	4,449,997
受取手形及び売掛金	6,107,968	7,200,156
商品及び製品	3,323,762	3,220,752
仕掛品	1,499,578	1,093,674
原材料及び貯蔵品	1,324,865	1,431,371
その他	631,311	599,436
貸倒引当金	△34,431	△51,186
流動資産合計	16,825,545	17,944,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,466,311	5,548,245
機械装置及び運搬具（純額）	2,304,937	2,160,699
工具、器具及び備品（純額）	354,455	378,706
土地	4,277,712	4,285,348
建設仮勘定	170,128	917,334
有形固定資産合計	12,573,545	13,290,334
無形固定資産		
のれん	292,363	370,560
その他	256,830	294,408
無形固定資産合計	549,193	664,969
投資その他の資産		
投資有価証券	3,994,891	5,499,743
退職給付に係る資産	2,048,827	2,698,267
繰延税金資産	118,519	118,111
リース投資資産	444,785	423,767
その他	448,207	484,534
貸倒引当金	△6,062	△3,748
投資その他の資産合計	7,049,168	9,220,676
固定資産合計	20,171,908	23,175,980
資産合計	36,997,453	41,120,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,066,490	4,009,071
短期借入金	5,046,037	4,975,646
1年内返済予定の長期借入金	641,115	627,650
未払法人税等	76,729	201,763
賞与引当金	66,038	46,128
その他	2,756,107	2,309,425
流動負債合計	11,652,518	12,169,687
固定負債		
長期借入金	3,468,015	4,190,706
繰延税金負債	553,628	1,168,373
退職給付に係る負債	143,168	158,019
環境対策引当金	98,900	92,930
長期預り敷金保証金	1,061,128	1,044,608
資産除去債務	84,451	88,181
その他	269,198	310,349
固定負債合計	5,678,490	7,053,169
負債合計	17,331,009	19,222,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,403	1,912,324
利益剰余金	14,089,265	14,911,999
自己株式	△467,850	△355,815
株主資本合計	18,219,401	19,154,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795,527	1,773,889
為替換算調整勘定	74,155	202,762
退職給付に係る調整累計額	313,716	448,967
その他の包括利益累計額合計	1,183,400	2,425,619
非支配株主持分	263,642	317,615
純資産合計	19,666,444	21,897,325
負債純資産合計	36,997,453	41,120,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	21,741,584	24,781,880
売上原価	14,308,358	16,217,910
売上総利益	7,433,226	8,563,970
販売費及び一般管理費	7,322,763	7,460,022
営業利益	110,462	1,103,947
営業外収益		
受取利息	7,785	8,724
受取配当金	62,690	67,853
為替差益	15,158	80,828
持分法による投資利益	219,408	160,739
助成金収入	146,095	88,663
その他	187,814	265,431
営業外収益合計	638,952	672,240
営業外費用		
支払利息	75,013	66,298
固定資産撤去費	27,500	33,731
売電費用	24,986	21,270
その他	65,530	39,387
営業外費用合計	193,031	160,688
経常利益	556,383	1,615,499
特別損失		
減損損失	441,861	100,161
特別損失合計	441,861	100,161
税金等調整前当期純利益	114,521	1,515,337
法人税、住民税及び事業税	78,662	274,424
法人税等調整額	109,811	119,028
法人税等合計	188,474	393,452
当期純利益又は当期純損失(△)	△73,952	1,121,885
非支配株主に帰属する当期純利益	19,337	37,037
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△93,289	1,084,847

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△73,952	1,121,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,164	978,361
繰延ヘッジ損益	1,112	—
為替換算調整勘定	△209,934	57,630
退職給付に係る調整額	△55,348	135,250
持分法適用会社に対する持分相当額	32,628	95,229
その他の包括利益合計	△125,377	1,266,472
包括利益	△199,329	2,388,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△223,702	2,327,067
非支配株主に係る包括利益	24,373	61,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,403	14,444,179	△323,217	18,718,948
当期変動額					
剰余金の配当			△259,215		△259,215
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△93,289		△93,289
自己株式の取得				△210,052	△210,052
自己株式の処分			△2,409	65,420	63,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△354,914	△144,632	△499,546
当期末残高	2,685,582	1,912,403	14,089,265	△467,850	18,219,401

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	689,362	△1,112	256,498	369,065	1,313,813	245,884	20,278,646
当期変動額							
剰余金の配当							△259,215
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△93,289
自己株式の取得							△210,052
自己株式の処分							63,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,164	1,112	△182,342	△55,348	△130,413	17,757	△112,655
当期変動額合計	106,164	1,112	△182,342	△55,348	△130,413	17,757	△612,202
当期末残高	795,527	—	74,155	313,716	1,183,400	263,642	19,666,444

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,403	14,089,265	△467,850	18,219,401
当期変動額					
剰余金の配当			△259,974		△259,974
親会社株主に帰属する当期純利益			1,084,847		1,084,847
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分		△79	△2,139	112,107	109,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△79	822,733	112,034	934,688
当期末残高	2,685,582	1,912,324	14,911,999	△355,815	19,154,090

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	795,527	74,155	313,716	1,183,400	263,642	19,666,444
当期変動額						
剰余金の配当						△259,974
親会社株主に帰属する当期純利益						1,084,847
自己株式の取得						△73
自己株式の処分						109,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	978,361	128,606	135,250	1,242,219	53,973	1,296,192
当期変動額合計	978,361	128,606	135,250	1,242,219	53,973	2,230,881
当期末残高	1,773,889	202,762	448,967	2,425,619	317,615	21,897,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	114,521	1,515,337
減価償却費	1,224,262	1,241,966
のれん償却額	66,355	76,324
減損損失	441,861	100,161
株式報酬費用	29,338	31,663
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,245	485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,492	12,250
受取利息及び受取配当金	△70,475	△76,577
支払利息	75,013	66,298
助成金収入	△146,095	△88,663
持分法による投資損益 (△は益)	△219,408	△160,739
売上債権の増減額 (△は増加)	1,572,232	△958,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△607,633	446,161
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△336,106	△438,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	△334,909	783,044
未払消費税等の増減額 (△は減少)	124,234	118,163
その他	753,522	△712,076
小計	2,718,468	1,956,923
利息及び配当金の受取額	239,327	230,142
利息の支払額	△76,770	△61,429
助成金の受取額	125,168	111,105
法人税等の支払額	△162,170	△157,078
法人税等の還付額	131,336	58,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,975,360	2,137,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,318,641	△1,763,189
無形固定資産の取得による支出	△46,423	△108,382
長期預り敷金保証金の返還による支出	△98,812	△62,954
事業譲受による支出	—	△5,739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	13,204
その他	162,715	196,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,301,163	△1,730,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△133,601	△250,004
長期借入れによる収入	810,000	1,212,500
長期借入金の返済による支出	△1,478,938	△689,916
自己株式の取得による支出	△210,052	△73
自己株式の売却による収入	35,049	81,605
配当金の支払額	△259,215	△259,974
その他	△42,498	△55,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,279,257	38,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,900	54,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	353,038	500,742
現金及び現金同等物の期首残高	3,499,796	3,852,835
現金及び現金同等物の期末残高	3,852,835	4,353,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の景気悪化により、当社グループでは受注の減少などの影響を受けております。

次期連結会計年度の会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、国内においては期首より営業活動を開始し、海外においては次期連結会計年度の後半にかけて営業活動を徐々に再開していくことを前提としております。セグメントごとの状況につきましては、以下のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業におきましては、需要の減少と販売活動の制約等で減少している受注が、後半にかけて徐々に回復すると仮定しております。

電子部材・フォトマスク事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少ないと仮定しております。

環境・水処理関連事業におきましては、来年度も引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、学校プール設備の点検等の完全な需要回復には時間を要すると仮定しております。

不動産賃貸事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けないと仮定しております。

当該仮定を固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りに反映しております。

なお、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

減損損失の内訳

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
エッチング 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	37,839
	機械装置及び運搬具		44,391
	工具、器具及び備品		2,503
	ソフトウェア		265
	建設仮勘定		4,325
賃貸等不動産	建物及び構築物	大阪府 豊中市	3,055
	土地		7,172
遊休資産	土地	山梨県 山中湖村	309
		静岡県 富士市	298
計			100,161

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

エッチング製造設備は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

賃貸等不動産は、売却が決定した保有資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別にカンパニー、子会社を置いております。カンパニーおよび子会社は、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらのカンパニーおよび子会社から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・フォトマスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・フォトマスク事業」はエッチング加工製品、フォトマスク製品等の生産・販売、「環境・水処理関連事業」はプール本体および水処理装置、その他環境関連製品等の設計・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,859,342	3,376,588	1,453,542	1,052,110	21,741,584	—	21,741,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,520	1,546	160	—	5,226	△5,226	—
計	15,862,862	3,378,134	1,453,702	1,052,110	21,746,811	△5,226	21,741,584
セグメント利益 又は損失(△)	740,831	△71,830	△87,582	793,420	1,374,839	△1,264,376	110,462
セグメント資産	22,504,651	2,922,620	1,684,669	3,496,126	30,608,067	6,389,385	36,997,453
その他の項目							
減価償却費	1,068,851	30,634	7,457	85,444	1,192,388	31,873	1,224,262
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	834,746	454,612	4,400	7,323	1,301,082	76,348	1,377,430

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,264,376千円は、内部取引にかかわる調整額△2,997千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,261,378千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額6,389,385千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,838,548	4,172,559	2,746,989	1,023,783	24,781,880	—	24,781,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	809	5,798	416	—	7,024	△7,024	—
計	16,839,358	4,178,358	2,747,405	1,023,783	24,788,905	△7,024	24,781,880
セグメント利益	973,931	372,906	254,338	770,127	2,371,303	△1,267,356	1,103,947
セグメント資産	23,660,452	3,450,193	1,825,125	3,468,926	32,404,698	8,715,483	41,120,181
その他の項目							
減価償却費	1,071,356	43,713	14,090	81,189	1,210,350	31,616	1,241,966
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,616,719	297,615	13,288	87,869	2,015,492	33,614	2,049,106

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,267,356千円は、内部取引にかかわる調整額△341千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,267,015千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額8,715,483千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	912.35円	1,004.28円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△4.35円	50.73円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度末366,200株、当連結会計年度末208,400株)を控除し算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定に用いられた期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度148,277株、当連結会計年度290,323株)を控除し算定しております。

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	19,666,444	21,897,325
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	263,642 (263,642)	317,615 (317,615)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,402,801	21,579,709
期末の普通株式の数(株)	21,266,733	21,487,790

- 5 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△93,289	1,084,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△93,289	1,084,847
普通株式の期中平均株式数(株)	21,465,191	21,386,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項及び個別財務諸表につきましては、決算短信における開示の必要性が高くないと考えられるため開示を省略しております。